

東海研究開発センター
核燃料サイクル工学研究所再処理施設の
耐震安全性評価実施計画書の見直しについて

平成 2 1 年 4 月 2 4 日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

1.	概要	1
2.	実施状況	1
3.	見直し工程	2
4.	その他	2

1. 概要

平成18年9月19日付けで原子力安全委員会により「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の耐震安全性に係る安全審査指針類（以下「耐震指針」という。）が改訂された。これに伴い、原子力安全・保安院は当機構に対し、「「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」等の改訂に伴う既設再処理施設の耐震安全性の評価等の実施について」（平成18・09・19原院第4号平成18年9月20日）に基づき、当機構の所有する既設再処理施設について、改訂された耐震指針（以下「新耐震指針」という。）に照らした耐震安全性の評価を実施するよう指示した。これを受け当機構は、耐震安全性評価実施計画書を平成18年10月18日に保安院に提出した。

その後、平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震に伴い、「平成19年新潟県中越沖地震を踏まえた対応について（指示）」（平成19・07・31原院第3号平成19年7月31日）（以下「新潟県中越沖地震指示文書」という。）に基づき、新潟県中越沖地震から得られる新たな知見を活かし耐震安全性の確保に万全を期するための措置を講ずることを求める指示がなされた。これを受け当機構は、耐震安全性評価実施計画書を見直し、平成19年8月31日に保安院に提出した。

さらに、「新潟県中越沖地震を踏まえた原子力発電所等の耐震安全性評価に反映すべき事項（中間とりまとめ）について（通知）」（平成19・12・26原院第6号平成19年12月27日）を踏まえ、サイトの地盤特性、建屋や機器などの機能や実耐力、振動特性の実態なども考慮した耐震安全性の評価を実施してきたところである。また、「新潟県中越沖地震を踏まえた原子力発電所等の耐震安全性評価に反映すべき事項について」（平成20・08・29原院第10号平成20年9月4日）（以下「新潟県中越沖地震反映事項」という。）について、最新の知見を適切に反映するとの観点から、基準地震動を策定中である。

なお、この間、地質・地盤調査を並行して実施してきたが、新たに陸域・海域の追加調査を実施したことから、耐震安全性評価実施計画書の見直しを行った。

2. 実施状況

地質・地盤調査について、新耐震指針を踏まえた敷地内及び敷地近傍における地質・地盤調査を実施してきた。

平成19年新潟県中越沖地震を踏まえ、海域の地質調査として、更なるデータ拡充の観点から、海上音波探査を実施した。さらに、解析・評価結果を踏まえ、海域の追加調査を実施した。

一方、陸域についても追加調査を実施し、最終的な解析・評価を進めているところである。

これらの解析・評価を踏まえた検討及び新潟県中越沖地震の最新知見を必要に応じて反映させながら基準地震動の策定を進め、各施設の耐震安全性評価を実施する。

3. 見直し工程

再処理施設の耐震安全性評価の実施工程を表1に示す。

また、耐震安全性の評価報告書の提出については、海上音波探査の結果等を耐震安全性評価に反映した上で、平成21年7月に報告を行うこととしていたが、さらに海域及び陸域の追加調査を実施したこと及び解析・評価結果を踏まえての基準地震動策定に時間を要することから、平成22年度第1四半期に報告を行うこととする。

なお、地質・地盤調査については、追加調査を含め平成21年3月までに主要な調査を終了した。

耐震安全性の評価に当たっては、平成19年新潟県中越沖地震等から得られる最新の知見及び反映事項を、必要に応じて適切に反映する。

この工程は評価の進捗によって変更する場合がある。

4. その他

耐震安全性評価と並行して実施する耐震性向上対策については、従前の計画と同様、現在実施中の施設定期検査を延長して実施する。

以上

表1 耐震安全性評価実施工程（予定）

項目	工程				
	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
地質・地盤調査	▼H18年9月 耐震安全性評価指示 平成18年9月 ▽	▼H19年7月 新潟県中越沖地震指示 ▼H19年12月 新潟県中越地震反映事項（中間）	▼H20年9月 新潟県中越地震反映事項 平成21年3月 ▽		
耐震安全性評価	平成18年10月 ▽				平成22年度第1四半期 ▽

（注）黒塗りは実績を示す。